

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 佐瀬 克也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目 7 番19号
【電話番号】	03 (6757) 8310 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 福田 智光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目 7 番19号
【電話番号】	03 (6757) 8310 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画本部本部長 福田 智光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2024年6月27日開催の第83期定時株主総会決議により導入した一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」といいます。）である「役位別譲渡制限付株式」を交付する株式報酬制度、並びに、2025年6月27日開催の第84期定時株主総会決議により承認された第84期定時株主総会にて再任され引き続き在任する当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。）に対して、「役位別譲渡制限付株式」を交付する株式報酬制度等の導入前に株式報酬型ストックオプションとして割り当てられて保有する未行使の新株予約権を各人において放棄する代わりに、当該未行使の新株予約権の目的となる株式の数と同数の譲渡制限付株式を割り当てる措置（以下「本移行措置」といい、本移行措置に係る譲渡制限株式報酬を以下「本移行措置分」といいます。）に基づき、2025年6月27日開催の当社取締役会において当社普通株式の処分（以下「本自己株処分」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．銘柄

太陽誘電株式会社 普通株式

2．発行株式数

197,034株

3．発行価格及び資本組入額

発行価格 2522.5円

資本組入額 該当ありません。

発行価格は、本自己株処分に係る会社法上の払込金額であります。

4．発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額 497,018,265円

資本組入額の総額 該当ありません。

5．株式の内容

当社普通株式

当社普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。

6．勧誘の相手方の人数及びその内訳

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。）3名及び執行役員12名（以下「割当対象者」といいます。）

7．勧誘の相手方が提出会社の子会社の取締役等（金融商品取引法施行令第2条の12第1号に規定する取締役等をいいます。）である場合には、当該子会社と提出会社との関係

該当ありません。

8．勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

割当対象者と当社は、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結する予定です。そのため、本臨時報告書の対象となる当社普通株式は、法人税法第54条第1項及び所得税法施行令第84条第1項に定める特定譲渡制限付株式に該当いたします。

なお、本自己株処分は、「役位別譲渡制限付株式」を交付する株式報酬制度及び本移行措置に基づく譲渡制限付株式の払込金額に充当するものとして当社から割当対象者に対して支給される金銭報酬債権合計金497,018,265円を出資の目的として、現物出資の方法により行われるものです。

譲渡制限期間

2025年7月17日から割当対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失する日までの間

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下「本割当株式」といいます。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下「譲渡制限」といいます。）。

譲渡制限付株式の無償取得

・役員別譲渡制限付株式報酬

当社は、割当対象者が、役務提供期間が満了する前に当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を、当該喪失の時点をもって、当然に無償で取得するものいたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下「期間満了時点」といいます。）において下記 の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものいたします。

・本移行措置分

当社は、割当対象者が、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得するものいたします。

譲渡制限の解除

・役員別譲渡制限付株式報酬

当社は、割当対象者が、役務提供期間の間、継続して、当社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、2025年4月から割当対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものいたします。）の本割当株式につき、当該喪失の直後の時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

・本移行措置分

当社は、期間満了時点をもって、割当対象者が当該時点において保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除するものいたします。

ただし、割当対象者が、当社取締役会が正当と認める理由により、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものいたします。

株式の管理に関する定め

割当対象者は、S M B C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

組織再編等における取扱い

・役員別譲渡制限付株式報酬

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2025年4月から当該承認の日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果1を超える場合には1といたします。）に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものいたします。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

・本移行措置分

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、本割当株式の全部につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除するものいたします。

9. 当該株券等が譲渡についての制限がされていない他の株券等と分別して管理される方法

本割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、譲渡制限が付されていない他の株式とは区別して、割当対象者がS M B C日興証券株式会社に開設した専用口座で管理され、割当対象者から申し出があったとしても、専用口座で管理される本割当株式の振替等は制約されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各割当対象者が保有する本割当株式の口座の管理に関連してS M B C日興証券株式会社との間において契約を締結しています。また、割当対象者は、当該口座の管理の内容につき同意することを前提とします。

10. 本割当株式の払込期日

2025年7月17日

11. 振替機関の名称及び住所

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

以 上